



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 不二精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 由数 TEL 06-7166-6822
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,832	4.9	482	△20.3	502	△18.4	338	△33.0
2021年12月期	7,467	26.3	605	113.9	615	333.1	505	409.6

(注) 包括利益 2022年12月期 638百万円 (△12.6%) 2021年12月期 729百万円 (944.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	42.08	—	13.6	5.9	6.2
2021年12月期	63.54	63.15	26.2	7.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,790	2,800	31.9	345.52
2021年12月期	8,178	2,195	26.8	275.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,800百万円 2021年12月期 2,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	593	△442	△190	939
2021年12月期	886	△422	△375	899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	79	15.7	4.1
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	56	16.6	2.3
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		16.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,031	7.7	126	△51.2	108	△60.3	79	△52.1	9.82
通期	8,483	8.3	491	1.9	457	△9.0	353	4.4	43.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	9,054,000株	2021年12月期	9,054,000株
2022年12月期	947,509株	2021年12月期	1,085,109株
2022年12月期	8,054,899株	2021年12月期	7,955,668株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,893	△0.8	98	△46.6	73	△57.9	62	△51.8
2021年12月期	2,917	8.2	185	67.7	174	117.6	130	211.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	7.81	—
2021年12月期	16.41	16.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	5,345	1,630	1,630	1,630	30.5	201.16	201.16	
2021年12月期	5,214	1,628	1,628	1,628	31.2	204.30	204.30	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,630百万円 2021年12月期 1,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで世界的な拡大を見せてきた新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束の兆しが見えてまいりましたが、それまでの雇用情勢や所得環境の改善による景気の緩やかな回復基調は一変し、米国、中国の対立に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も懸念されるなど海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の高まる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動理念とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業の両事業の売上高が増加し、前連結会計年度比3億65百万円(同4.9%)増加の78億32百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業の両事業の売上高が増加し、販管費の抑制に努めたものの、原価率が上昇したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比1億22百万円(同20.3%)減少の4億82百万円となりました。為替差益の増加などにより営業外収益が13百万円増加し、シンジケートローン手数料の発生などにより営業外費用が4百万円増加したことにより、経常利益は前連結会計年度比1億13百万円(同18.4%)減少の5億2百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1億66百万円(同33.0%)減少の3億38百万円となりました。

なお、中国上海市で新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に実施されたロックダウンにより、同市の子会社(上海不二精機有限公司)の事業活動全般の停止を余儀なくされ、同期間中の固定費等を「新型コロナウイルス関連損失」として特別損失項目で表示しております。ロックダウン解除以降、工場の稼働率は徐々に回復し、現在は平常通りの操業となっております。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

自動車部品用精密金型が増加したことから、当セグメントの売上高は前連結会計年度比2億73百万円(同9.3%)増加の32億17百万円となりましたが、主力製品であり利益率の高い医療機器用精密金型の売上高が前連結会計年度に比べ減少するなど、検収いただいた金型の利益率が低下したことにより、セグメント利益は前連結会計年度比10百万円(同4.0%)減少の2億49百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は安定的に推移しており、各工場の稼働率は高い状態であります。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただき、当セグメントの売上高は前連結会計年度比1億81百万円(同3.9%)増加の48億11百万円となりましたが、品質管理体制の強化の影響もあり、セグメント利益は前連結会計年度比1億19百万円(同36.4%)減少の2億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円(7.5%)増加し、87億90百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が3億18百万円、現金及び預金が43百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億39百万円(13.4%)増加し、45億77百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が1億56百万円増加した一方、投資その他の資産が1億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ72百万円(1.8%)増加し、42億13百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円(0.1%)増加し、59億89百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が44百万円増加した一方、短期借入金が6億74百万円、未払法人税等が68百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億94百万円(14.4%)減少し、41億39百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が7億54百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億円(61.0%)増加し、18億50百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が2億59百万円、為替換算調整勘定が3億26百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億5百万円(27.6%)増加し、28億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増加し、31.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度に比べ40百万円増加し、9億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、5億93百万円（前連結会計年度は8億86百万円の獲得）となりましたが、これは主として税金等調整前当期純利益4億74百万円、減価償却費5億73百万円があった一方で、主として売上債権の増加2億77百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4億42百万円（前連結会計年度は4億22百万円の使用）となりましたが、これは主として有形固定資産の取得による支出4億46百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、1億90百万円（前連結会計年度は3億75百万円の支出）となりましたが、これは主として長期借入れによる収入11億80百万円があった一方、長期借入金の返済による支出12億14百万円、リース債務の返済による支出1億38百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期につきましては、収束の兆しを見せている新型コロナウイルス感染症のわが国経済への影響や、世界経済の動向が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化の推進などの生産性向上によるコストダウンを図るとともに、研究開発投資を計画的に進め、より付加価値の高い製品を提供することにより競争力の強化を目指してまいります。

精密成形品その他事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴い、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAで品質管理体制の整備を重点的に進め、増産投資による更なる業容拡大と自動化・半自動化投資による生産性の向上を目指してまいります。また、急速に進むことが予想される自動車のEV化に対応するべく、鈴鹿新工場を拠点とし、設備投資及び研究開発投資を重点的に進めてまいります。

2023年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高84億83百万円、営業利益4億91百万円、経常利益4億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億53百万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響が既に収束に向かっていると仮定しており、引き続き、今後の業績への影響を注視し、必要な場合は適時に開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,107	942,132
受取手形及び売掛金	1,200,877	—
受取手形	—	94,694
売掛金	—	1,424,607
電子記録債権	203,184	228,661
製品	845,071	787,603
仕掛品	494,042	487,371
原材料及び貯蔵品	172,770	230,866
未収入金	56,280	61,841
その他	170,059	324,152
貸倒引当金	△3,623	△4,341
流動資産合計	4,037,769	4,577,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,724	722,425
機械装置及び運搬具(純額)	865,310	914,249
工具、器具及び備品(純額)	496,496	568,210
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	407,958	328,699
建設仮勘定	438,478	516,127
有形固定資産合計	3,627,750	3,784,494
無形固定資産		
のれん	31,008	27,132
その他	73,890	97,986
無形固定資産合計	104,899	125,119
投資その他の資産		
投資有価証券	183,692	141,607
長期貸付金	5,733	6,228
繰延税金資産	58,346	56,837
その他	171,038	109,683
貸倒引当金	△10,865	△10,936
投資その他の資産合計	407,944	303,420
固定資産合計	4,140,594	4,213,034
資産合計	8,178,363	8,790,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,843	1,004,170
電子記録債務	160,715	152,826
短期借入金	2,561,315	1,887,044
リース債務	129,113	106,788
未払金	217,345	205,069
未払法人税等	102,439	33,444
前受金	460,964	—
契約負債	—	487,191
賞与引当金	72,866	87,336
製品保証引当金	32,836	15,609
その他	135,979	159,850
流動負債合計	4,833,420	4,139,331
固定負債		
長期借入金	836,419	1,590,543
リース債務	183,772	121,495
繰延税金負債	48,777	53,821
退職給付に係る負債	46,315	59,200
役員退職慰労引当金	14,539	3,403
資産除去債務	18,921	21,846
長期前受収益	569	—
固定負債合計	1,149,315	1,850,310
負債合計	5,982,735	5,989,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	738,793	750,768
利益剰余金	834,214	1,093,339
自己株式	△268,352	△233,272
株主資本合計	1,804,656	2,110,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,139	△3,323
為替換算調整勘定	366,718	693,468
その他の包括利益累計額合計	390,858	690,145
新株予約権	113	—
純資産合計	2,195,627	2,800,981
負債純資産合計	8,178,363	8,790,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,467,677	7,832,792
売上原価	5,725,566	6,281,627
売上総利益	1,742,111	1,551,165
販売費及び一般管理費	1,136,605	1,068,287
営業利益	605,506	482,877
営業外収益		
受取利息	2,852	2,655
受取配当金	618	563
為替差益	61,282	67,137
補助金収入	4,309	6,160
その他	5,836	12,011
営業外収益合計	74,899	88,527
営業外費用		
支払利息	51,621	43,450
シンジケートローン手数料	—	10,000
コミットメントライン手数料	3,000	2,000
その他	10,190	13,779
営業外費用合計	64,811	69,230
経常利益	615,594	502,174
特別利益		
固定資産売却益	79,934	2,082
特別利益合計	79,934	2,082
特別損失		
固定資産売却損	2,057	1,581
固定資産除却損	615	558
減損損失	—	2,900
新型コロナウイルス関連損失	—	24,758
特別損失合計	2,672	29,798
税金等調整前当期純利益	692,856	474,458
法人税、住民税及び事業税	160,733	110,989
法人税等調整額	△9,778	24,541
法人税等合計	150,955	135,531
当期純利益	541,901	338,927
非支配株主に帰属する当期純利益	36,385	—
親会社株主に帰属する当期純利益	505,515	338,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	541,901	338,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,311	△27,463
為替換算調整勘定	162,733	326,750
その他の包括利益合計	188,044	299,287
包括利益	729,945	638,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,045	638,214
非支配株主に係る包括利益	38,900	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	858,706	368,448	△273,230	1,453,924
当期変動額					
剰余金の配当			△39,749		△39,749
親会社株主に帰属する当期純利益			505,515		505,515
自己株式の処分		△1,897		4,878	2,980
連結子会社株式の取得による持分の増減		△118,015			△118,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△119,912	465,765	4,878	350,731
当期末残高	500,000	738,793	834,214	△268,352	1,804,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,171	206,500	205,329	158	19,830	1,679,243
当期変動額						
剰余金の配当						△39,749
親会社株主に帰属する当期純利益						505,515
自己株式の処分						2,980
連結子会社株式の取得による持分の増減						△118,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,311	160,217	185,529	△45	△19,830	165,653
当期変動額合計	25,311	160,217	185,529	△45	△19,830	516,384
当期末残高	24,139	366,718	390,858	113	—	2,195,627

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	738,793	834,214	△268,352	1,804,656
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	738,793	834,101	△268,352	1,804,542
当期変動額					
剰余金の配当			△79,688		△79,688
親会社株主に帰属する当期純利益			338,927		338,927
自己株式の処分		11,974		35,080	47,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,974	259,238	35,080	306,293
当期末残高	500,000	750,768	1,093,339	△233,272	2,110,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,139	366,718	390,858	113	—	2,195,627
会計方針の変更による累積的影響額						△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,139	366,718	390,858	113	—	2,195,514
当期変動額						
剰余金の配当						△79,688
親会社株主に帰属する当期純利益						338,927
自己株式の処分						47,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,463	326,750	299,287	△113		299,174
当期変動額合計	△27,463	326,750	299,287	△113	—	605,467
当期末残高	△3,323	693,468	690,145	—	—	2,800,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,856	474,458
減価償却費	539,086	573,318
減損損失	—	2,900
のれん償却額	3,876	3,876
株式報酬費用	9,372	13,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402	788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	586	6,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,136
受取利息及び受取配当金	△3,470	△3,219
支払利息	51,621	43,450
為替差損益 (△は益)	△54,187	△35,458
固定資産除却損	615	558
固定資産売却損益 (△は益)	△77,877	△501
新型コロナウイルス関連損失	—	24,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,064	6,691
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,535	△277,781
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,272	△8,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,104	94,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,636	△32,504
前受金の増減額 (△は減少)	△286,036	△490,285
契約負債の増減額 (△は減少)	—	494,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,678	△11,907
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,230	1,538
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,562	△17,226
その他	19,266	△26,802
小計	1,004,908	825,978
利息及び配当金の受取額	3,294	10,248
利息の支払額	△51,948	△43,418
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,980	△177,836
新型コロナウイルス関連損失の支払額	—	△21,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,274	593,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△600
定期預金の払戻による収入	5,600	—
有形固定資産の取得による支出	△498,318	△446,021
有形固定資産の売却による収入	89,314	36,724
無形固定資産の取得による支出	△14,266	△26,560
投資有価証券の取得による支出	△1,400	△1,390
長期貸付金の回収による収入	450	277
長期貸付けによる支出	—	△1,160
その他	△3,548	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,969	△442,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,694	60,000
長期借入れによる収入	405,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△437,367	△1,214,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△176,746	—
リース債務の返済による支出	△141,362	△138,746
ストックオプションの行使による収入	2,935	6,258
配当金の支払額	△35,235	△71,582
その他	△3,000	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,082	△190,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,939	79,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,161	40,124
現金及び現金同等物の期首残高	758,946	899,107
現金及び現金同等物の期末残高	899,107	939,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う6社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,838,163	4,629,514	7,467,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	105,196	—	105,196
計	2,943,360	4,629,514	7,572,874
セグメント利益	259,699	328,028	587,727
セグメント資産	3,009,894	4,347,541	7,357,436
その他の項目			
減価償却費	103,267	415,487	518,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,411	257,466	381,878

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,021,455	4,811,336	7,832,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	195,785	—	195,785
計	3,217,241	4,811,336	8,028,578
セグメント利益	249,354	208,641	457,996
セグメント資産	3,131,478	4,863,286	7,994,765
その他の項目			
減価償却費	111,054	444,207	555,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,108	374,348	477,457

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,572,874	8,028,578
セグメント間取引消去	△105,196	△195,785
連結財務諸表の売上高	7,467,677	7,832,792

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	587,727	457,996
セグメント間取引消去	17,778	24,880
連結財務諸表の営業利益	605,506	482,877

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,357,436	7,994,765
セグメント間取引消去	△47,480	△41,906
全社資産 (注)	868,407	837,764
連結財務諸表の資産合計	8,178,363	8,790,623

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	518,754	555,262	20,331	21,151	539,086	576,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,878	477,457	164,307	△13,643	546,186	463,814

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間取引消去及び全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,359,099	1,908,280	1,471,764	998,596	729,936	7,467,677

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
1,412,116	563,591	765,380	886,661	3,627,750

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,438,236	2,082,319	1,428,894	1,290,272	593,068	7,832,792

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
1,363,384	563,502	856,532	1,001,074	3,784,494

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
減損損失	—	2,900	—	2,900

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
当期償却額	—	3,876	—	3,876
当期末残高	—	31,008	—	31,008

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
当期償却額	—	3,876	—	3,876
当期末残高	—	27,132	—	27,132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	275円 51銭	345円 52銭
1株当たり当期純利益	63円 54銭	42円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円 15銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,515	338,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,515	338,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,955	8,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	—
(うち新株予約権(千株))	(49)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。